



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3440 URL <https://www.kakou-nisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-555-2825
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	12,189	44.8	862	6.0	880	3.8	766	27.2
2024年8月期中間期	8,418	61.6	814	144.0	848	145.8	602	△64.7

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 768百万円 (27.8%) 2024年8月期中間期 601百万円 (△64.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	117.72	—
2024年8月期中間期	92.10	92.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	25,614	12,484	48.7
2024年8月期	22,405	12,058	53.8

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 12,484百万円 2024年8月期 12,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年4月14日）に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年8月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	14.2	1,281	0.4	1,368	0.4	914	△16.5	141.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 大鳳株式会社、フォームテックス株式会社 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期中間期	6,832,500株	2024年8月期	6,800,000株
2025年8月期中間期	411,736株	2024年8月期	255,386株
2025年8月期中間期	6,510,597株	2024年8月期中間期	6,540,650株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに变更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかに回復しました。一方で、欧米における高金利の継続や通商政策、中東情勢や中国の不動産市場の停滞など、海外経済の下振れが景気を下押しする要因となっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、当社グループは、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組み、主として金属加工事業においては金属サンドイッチパネル、建設事業においては、太陽光関連や内外装パネル関連の工事などが伸長したことで、当中間連結会計期間の売上高は12,189百万円(前年同期比44.8%増)、営業利益は862百万円(同6.0%増)、経常利益は880百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は766百万円(同27.2%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属加工事業)

金属サンドイッチパネル等の伸長により増収しましたが、成長機会を見据えた大型案件により一時的に利益率に影響が生じ、売上高は4,229百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は741百万円(同10.3%減)となりました。なお、受注高は2,980百万円(同21.4%減)、受注残高は1,518百万円(同48.2%減)となりました。

(化成品事業)

M&Aによりグループ化した大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社の業績寄与により、売上高は1,121百万円(前年同期比115.0%増)、セグメント利益は130百万円(同130.3%増)となりました。なお、受注高は1,082百万円(同114.4%増)、受注残高は260百万円(同286.9%増)となりました。

(建設事業)

グループ間の連携を図り営業活動に組み込み、太陽光関連や内外装パネル関連の工事が伸長したことで、売上高は3,959百万円(前年同期比187.4%増)、セグメント利益は278百万円(同325.2%増)となりました。なお、受注高は1,230百万円(同59.7%減)、受注残高は2,083百万円(同47.5%減)となりました。

(タイル事業)

新商品及び自社湿式タイルのPR活動に積極的に取り組みましたが、全国的に新築住宅の着工数が減っている影響を受け、売上高は2,544百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は73百万円(同33.5%減)となりました。なお、受注高は2,265百万円(同2.2%減)、受注残高は787百万円(同26.8%減)となりました。

(その他)

売上高は333百万円(前年同中間期は5百万円)、セグメント損失は63百万円(前年同中間期は16百万円のセグメント損失)となりました。また、受注高は303百万円(前年同期比785.3%増)、受注残高は22百万円(同55.8%減)となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異△298百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は16,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,088百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が671百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,122百万円、電子記録債権が462百万円、未成工事支出金が143百万円それぞれ増加し、仕掛品が158百万円、流動資産のその他が152百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は9,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が235百万円、のれんが292百万円、投資有価証券が495百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、25,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,208百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は9,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,144百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が420百万円、工事未払金が465百万円、短期借入金が2,495百万円それぞれ増加し、流動負債のその他が299百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が459百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,782百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益766百万円、剰余金の配当229百万円及び自己株式の取得141百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は53.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月15日に公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,153	6,825
受取手形、売掛金及び契約資産	3,318	4,440
電子記録債権	1,441	1,903
商品及び製品	1,213	1,277
仕掛品	871	713
未成工事支出金	141	284
原材料及び貯蔵品	855	798
その他	316	163
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	14,303	16,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372	2,442
機械装置及び運搬具(純額)	1,592	1,692
土地	2,821	2,863
リース資産(純額)	48	83
建設仮勘定	6	6
その他(純額)	86	75
有形固定資産合計	6,928	7,163
無形固定資産		
のれん	535	827
その他	110	105
無形固定資産合計	646	933
投資その他の資産		
投資有価証券	196	691
その他	341	434
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	528	1,125
固定資産合計	8,102	9,222
資産合計	22,405	25,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704	1,125
工事未払金	134	599
短期借入金	2,570	5,065
1年内返済予定の長期借入金	1,139	1,118
未払法人税等	216	278
賞与引当金	131	153
その他	1,393	1,094
流動負債合計	6,290	9,434
固定負債		
長期借入金	3,442	2,982
退職給付に係る負債	146	174
資産除去債務	232	235
その他	235	302
固定負債合計	4,056	3,694
負債合計	10,346	13,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,190
資本剰余金	1,096	1,110
利益剰余金	9,984	10,522
自己株式	△204	△345
株主資本合計	12,054	12,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
その他の包括利益累計額合計	4	6
純資産合計	12,058	12,484
負債純資産合計	22,405	25,614

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	8,418	12,189
売上原価	5,952	9,344
売上総利益	2,465	2,844
販売費及び一般管理費	1,651	1,982
営業利益	814	862
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	1
売電収入	14	14
その他	43	34
営業外収益合計	59	52
営業外費用		
支払利息	18	33
その他	6	1
営業外費用合計	24	35
経常利益	848	880
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	4	—
役員退職慰労金戻入額	10	—
補助金収入	—	184
特別利益合計	17	185
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	4	—
ゴルフ会員権売却損	2	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前中間純利益	857	1,066
法人税、住民税及び事業税	230	237
法人税等調整額	23	62
法人税等合計	254	299
中間純利益	602	766
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	602	766

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	602	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
その他の包括利益合計	△1	1
中間包括利益	601	768
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	601	768
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	857	1,066
減価償却費	230	307
のれん償却額	36	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	3
受取利息及び受取配当金	△1	△3
補助金収入	—	△184
支払利息	18	33
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△467	△926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△337	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	307
未払消費税等の増減額(△は減少)	28	△9
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62	△372
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△450	△4
その他	△49	216
小計	△239	576
利息及び配当金の受取額	1	3
補助金の受取額	—	184
利息の支払額	△18	△34
法人税等の支払額	△241	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497	528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	169	237
有形固定資産の取得による支出	△191	△416
有形固定資産の売却による収入	30	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△36
投資有価証券の取得による支出	△0	△432
投資有価証券の売却による収入	58	—
事業譲受による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△143	△761
その他	22	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280	2,495
長期借入れによる収入	30	43
長期借入金の返済による支出	△588	△524
自己株式の取得による支出	—	△141
リース債務の返済による支出	△8	△10
配当金の支払額	△196	△229
設備関係割賦債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	1,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,063	751
現金及び現金同等物の期首残高	6,369	5,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,305	6,275

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書き及び2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属加工 事業	ゴム加工 事業	建設事業	タイル 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,913	521	1,377	2,599	8,412	5	8,417	—	8,417
その他の収益(注) 4	0	—	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	3,914	521	1,377	2,599	8,412	5	8,418	—	8,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	0	—	0	215	—	215	△215	—
計	4,129	522	1,377	2,599	8,628	5	8,633	△215	8,418
セグメント利益又は損失(△)	826	56	65	110	1,059	△16	1,043	△229	814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ものづくりWEBサービス、システム受託開発を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△229百万円は、セグメント間取引消去17百万円、子会社株式の取得関連費用△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、当社の連結子会社であるカナエテ株式会社が株式会社Japonlineの事業を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては64百万円であります。また、株式会社マルトクを子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては103百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属加工 事業	化成品事業	建設事業	タイル事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	4,228	1,121	3,959	2,544	11,854	333	12,188	—	12,188
その他の収益(注) 4	0	—	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	4,229	1,121	3,959	2,544	11,855	333	12,189	—	12,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	866	0	—	0	867	6	873	△873	—
計	5,096	1,121	3,959	2,544	12,722	339	13,062	△873	12,189
セグメント利益又は損失(△)	741	130	278	73	1,224	△63	1,161	△298	862

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ものづくりWEBサービス、システム受託開発及び木材加工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去15百万円、子会社株式の取得関連費用△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△308百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「化成品事業」において、大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社が連結子会社となったことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「化成品事業」において2,544百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」において、大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社が連結子会社となったことに伴い、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては347百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、大鳳株式会社及びフォームテックス株式会社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントの名称を「ゴム加工事業」から「化成品事業」に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,683	133.1
化成品事業	309	108.1
タイル事業	454	95.6
合計	4,447	126.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

②受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,980	78.6	1,518	51.8
化成品事業	1,082	214.4	260	386.9
建設事業	1,230	40.3	2,083	52.5
タイル事業	2,265	97.8	787	73.2
その他	303	885.3	22	44.2
合計	7,862	81.1	4,672	57.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

③販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属加工事業	4,229	108.0
化成品事業	1,121	215.0
建設事業	3,959	287.4
タイル事業	2,544	97.9
その他	333	—
合計	12,189	144.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	—	—	1,968	16.1

前中間連結会計期間の株式会社大林組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。